

兵庫県の本社移転、 33社の転入超過 転入超過は7年連続

転入超過数では、全国2位

兵庫県・「本社移転」動向調査(2025年)



本件照会先

小澤 貴裕(調査担当)
帝国データバンク
神戸支店 情報部
電話 078-331-7024
Fax 078-393-2734

発表日

2026/05/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年に兵庫県へ転入した企業は113社で、転出した企業は80社となり、2019年以降、7年連続転入超過となった。転入元・転出先ともに「大阪府」がトップ、「東京都」が続き業種別では「サービス業」が最多となった。

帝国データバンクは、2025年に兵庫県へ本店所在地の転入および兵庫県からの転出が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

※本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

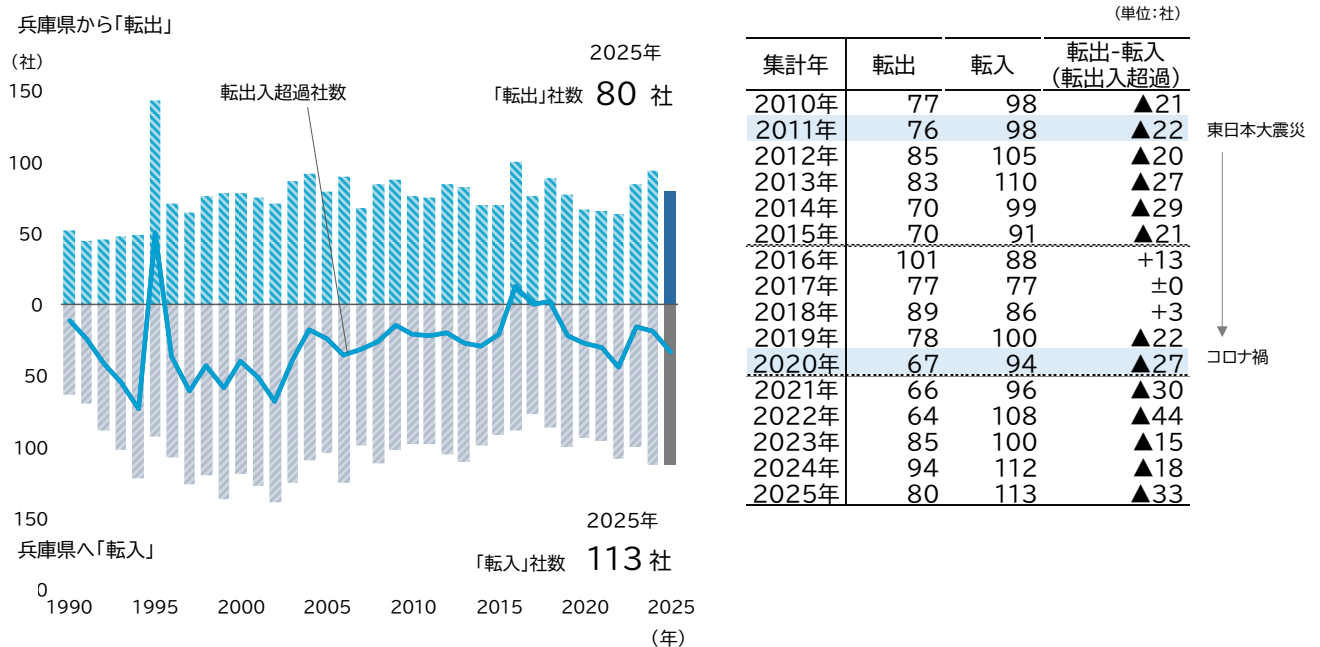
兵庫県企業の本社移転、7年連続の転入超過

2025年に兵庫県へ本社を移転(転入)した企業は113社判明した。2024年(112社)に比べて1社増加し、2年連続で増加した。

他方、兵庫県から本社を移転(転出)した企業は80社となった。2024年(94社)から14社減少し、3年ぶりの減少となった。

この結果、2025年の兵庫県の本社移転動向は、転入企業が転出企業を33社上回る「転入超過」となった。2016年～2018年の3年間において「転出超過」となっていたが、以降7年連続で「転入超過」が続いている。

兵庫県企業出入動向(1990年以降推移、本社ベース)



「転入元」「転出先」ともに大阪府が最多

兵庫県へ転入した企業の転入元をみると、最も多いのは「大阪府」(79社、構成比69.9%)で、「東京都」(6社、5.3%)と続いた。

兵庫県から本社移転(転出)した企業の転出先をみると、最も多いのは「大阪府」(48社、構成比60.0%)で、「東京都」(12社、15.0%)と続いた。

この結果、兵庫県の転入転出企業の収支を都府県別にみると対「大阪府」では転入79社、転出48社で31社の転入超過。対「東京都」では転入6社、転出12社で6社の転出超過であることが分かった。

兵庫県 都府県別転出入者数 / 上位

上位5都府県	兵庫県から「転出」					兵庫県へ「転入」				
	2023	2024	2025	24年比 (1年前)		2023	2024	2025	24年比 (1年前)	
	社数合計	85	94	80	▲14	社数合計	100	112	113	+1
大阪府	51	57	48	▲9	大阪府	68	76	79	+3	
東京都	13	11	12	+1	東京都	6	17	6	▲11	
岡山県	2	4	3	▲1	京都府	2	0	5	+5	
広島県	1	1	2	+1	香川県	1	3	3	±0	
奈良県	1	1	2	+1	岡山県	0	1	3	+2	

「転入」「転出」ともに「サービス業」が最多

兵庫県へ転入した企業の業種では、「サービス業」(35社)が最も多かったが前年(37社)からは2社減少した。増加数では「卸売業」(26社)で前年(20社)から6社増加した。

兵庫県から転出した企業の業種でも、「サービス業」(30社)で最も多く、前年(28社)から2社増加だった。

その結果、兵庫県で転入超過となった業種は「卸売業」13社、「建設業」10社、「製造業」「運輸・通信業」「サービス業」の5社と続いた。また転出超過となった業種は「不動産業」5社などとなった。

集計年	兵庫県から「転出」				兵庫県へ「転入」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
建設業	12	18	10	▲8	18	16	20	+4
製造業	10	8	6	▲2	9	11	11	±0
卸売業	17	12	13	+1	14	20	26	+6
小売業	11	13	9	▲4	8	14	10	▲4
運輸・通信業	3	3	1	▲2	2	5	6	+1
サービス業	25	28	30	+2	36	37	35	▲2
不動産業	6	12	9	▲3	12	7	4	▲3
その他産業	1	0	2	+2	1	2	1	▲1

7年連続の転入超過も今後の動向には課題有り

調査の結果、2025年に兵庫県に転入した企業は113社で転出した企業の80社を大きく上回り、33社の転入超過となった。「転入元」「転出先」の内訳をみると「大阪府」と「東京都」が前年同様に上位となる構図に変化はなかった。過去の推移を分析すると、2016年はアベノミクスによる成長戦略が軌道に乗り、有効求人倍率も好調に推移するなか、「ニッポン一億総活躍プラン」が同年6月閣議決定、2017年3月に「働き方改革実行計画」が策定されるなど働き手や労働環境がフォーカスされる時期であった。そのようななか、より多くの人材を求め、人口集積地、交通の利便性の高いエリアへの本社移転も多く転出超過となっていたことがうかがえる。

7年連続で転入超過となったが、府県別にみると、対「大阪府」では31社の転入超過であったが、一方、対「東京都」では6社の転出超過となった。大阪府からの転入企業の背景には物価上昇で大阪府のオフィス賃料が急騰。コロナ禍以前の業績まで戻せない企業が、固定費削減を目的に近隣府県へ転出する動きが出てきている。代表の高齢化により、事業規模を縮小し代表自宅やその周辺に本社機能を移す動きも少なくなかった(ご参照「大阪府『本社移転』動向調査 2025年」)。

兵庫県内の各自治体では、若年層の職場確保のため積極的な企業誘致も活発に行われているが、一方で大阪府も2025年の大阪・関西万博をきっかけに、統合型リゾート大阪IRなど大型事業に加え、うめきたエリアを含むJR大阪駅周辺の開発も進行中で大手企業の本社移転発表が相次いでいる。首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉の1都3県)では、地方からの転入社数が年間で363社となり1990年以降の35年間で最多となった。既に「一極集中」トレンド再加熱の兆しがある(ご参照「首都圏『本社移転』動向調査 2025年」)。今後の本社移転の動向は、人手不足のなか規模拡大を目指す中小企業の移転の動きが関西エリアにおいても注目されることとなろう。

都道府県別 本社移転数(2025年)

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
北海道	22	14	+8	岐阜県	26	35	▲9	佐賀県	14	17	▲3
青森県	11	3	+8	静岡県	31	41	▲10	長崎県	13	12	+1
岩手県	16	3	+13	愛知県	83	69	+14	熊本県	12	18	▲6
宮城県	24	22	+2	三重県	23	14	+9	大分県	8	11	▲3
秋田県	2	9	▲7	滋賀県	16	23	▲7	宮崎県	13	5	+8
山形県	9	8	+1	京都府	52	43	+9	鹿児島県	6	12	▲6
福島県	11	16	▲5	大阪府	226	149	+77	沖縄県	14	19	▲5
茨城県	36	43	▲7	兵庫県	80	113	▲33				
栃木県	18	22	▲4	奈良県	18	31	▲13				
群馬県	16	37	▲21	和歌山県	8	4	+4				
埼玉県	170	225	▲55	鳥取県	2	3	▲1				
千葉県	132	144	▲12	島根県	6	0	+6				
東京都	697	637	+60	岡山県	9	16	▲7				
神奈川県	225	256	▲31	広島県	27	13	+14				
新潟県	18	7	+11	山口県	12	12	±0				
富山県	10	12	▲2	徳島県	7	5	+2				
石川県	13	12	+1	香川県	8	14	▲6				
福井県	7	5	+2	愛媛県	11	7	+4				
山梨県	11	15	▲4	高知県	6	2	+4				
長野県	6	22	▲16	福岡県	85	70	+15				

単位:社